平成28年度　第1回連携テーマ部会　議事録

■日時：平成28年9月7日（水）　13:30～16:00

■場所：高知城ホール　2階　中会議室

■出席：委員9人のうち、7人が参加（名簿は「H28委員名簿」のとおり）

【①担い手の育成・確保】

（Ａ委員）

・産地提案書について、「求める人材」に「準備金500万円以上」とあるが、その使途は何か。また、何かしらの補てん制度はあるのか。

⇒（農業振興部）

・施設園芸であるため、ハウスなどの整備等に自己負担分が必要となる。

・国の制度で、一定の要件はあるが、就農前の2年間に年間150万円の給付金が支給される制度があり、県でもこれにさらに30万円上乗せする制度がある。また、就農開始してからの5年間に、年間最大150万円の支援もある。

（Ｂ委員）

・農業、水産業に就業するイメージはわかるが、森林系のイメージがわきにくいので興味をもってもらえていない可能性もある。就職相談会には111名が参加しているそうだが、その次の段階に進んでいない（林業就業者が7名に留まる）理由は分析できているか。

⇒（林業振興・環境部）

・就職相談者を就業につなげる取り組みが十分でないと認識しており、都市部や県内で高知の林業をより詳しく知ることができるよう、新たにフォレストスクールを開催するなど、取り組みを強化していく。

（Ｃ委員）

・農業、林業、水産とも、外から人を呼ぶという方針。それぞれのセミナーの参加者で同じ人がいるかすり合わせを行っているか。参加者が重なっているようであれば、農業、林業、水産と一緒にセミナーを開催することはできないか。

⇒（産業振興推進部）

・移住相談会では、農業、林業、水産のブースを設けて対応している。

・また、移住・交流コンシェルジュと農、林、水それぞれのコーディネーター等とは、毎月1回情報交換会を実施しており、情報共有は図っているところ。しかし、重なっている人がいないかを確認するなどをし、もう一段の連携を深めてまいりたい。

（Ｄ委員）

・産業振興に先駆的に取り組んでおりノウハウもたまってきてはいるが、全国的に地

方創生の取り組みが進む中、今までどおりでは行かなくなる。

・最近では田舎がない若者が増えているため、高知は未開の地という感覚。長野や茨城、千葉といった東京近郊が好まれるとは思うが、そういった人達をどうやって高知に来させるか、戦略を教えてほしい。

⇒（産業振興推進部）

・今のところ、移住の取り組みなどで先行の優位性を保っているとは思う。アクティブな情報発信のほか、高知家プロモーションを展開し、一度高知に来ていただいて、高知を好きになってもらう取り組みを進めている。

・しかし、全国的な流れで競合相手が多くなるのはそのとおりで、今後一筋縄ではいかないと思っている。今後も様々なご意見をいただき、施策を強化してまいりたい。

（Ｅ委員）

・農林水の担い手確保策を聞かせてもらったが、現状維持のための施策にも聞こえる。移住者のための受け皿というより、現在働いている人にとっても魅力あるものにすることが必要。収益性を上げるためには、合理化、省力化等一人当たりの生産性をあげる。

・そのために、産学官連携で、学のシーズ、消費者のニーズを結びつけることが必要。例えば、農商工の協定で、農と商工の連携ができ、お互いがニーズとシーズを提供する仕組みができた。

・工業会のメンバーのボトムアップのために、産業振興センターで、一人一人の経営の在り方、実現する策、相談体制の構築などの支援を実施している。

・農、林、水ももっと世に出られるように、アイデアを出す、ひっぱる努力を官にはお願いしたい。例えば、農家が法人化するとしても、ＪＡの反応が気になることもあると思う。こうした課題を一つひとつ解決し、みんなが収益性を挙げられるようアドバイスすることが必要。

⇒（産業振興推進部）

・今の産業が魅力的でないといけないというのはごもっとも。本日は、連携テーマということで担い手の確保策を中心に説明をしたが、第３期計画では、生産、加工、販売の取り組みも強化しているところ。例えば、水産であれば、加工業者が担い手を確保し生産に参入することや、高知家の魚応援の店制度等で、外商の拡大を図っている。

・現状維持だけではなく、収益性を挙げる取り組みにもこれまで以上に取り組んでいく。

【②産学官連携による力強い産業の礎を築く】

【③起業や新事業展開の促進】

（Ｄ委員）

・これまでの取り組みは、垂直的に課題を分析して、それに対応していくものであったが、今後は分野をまたがって新たなモノを生み出していくことが重要。そのためには水平型の思考が必要であり、アートやクリエイターなど、様々な分野の人が語り合う場が

必要。その意味でも、起業サロンは、高知だけではなく、都会や海外とつながることを考え、都会や海外で起きていることを同時に取り入れることで、高知が勝ち抜けるようにして欲しい。

・ＩｏＴについても、生活者の視点から見たときにどういう社会を作っていくのかを考えていくことが大切であり、数学や工学などのプロが集まってどんどんアイデアを出せるようにすることが必要。

⇒（産業振興推進部）

・次の議題で説明するが、起業サロンも県内だけではなく、東京、世界から人を呼んでいく。また、高知がＩｏＴなどの実証フィールドとなってもらうよう取り組むなど、様々な視点から検討していきたい。

（Ｆ委員）

・こうした取り組みにより、たくさん人が来て、起業したいとなると思う。ただ、セミナー、勉強会等について、どこへこの企画を出して、誰が参加するのか鮮明でない。地元の人で意欲ある方に届くようＰＲしてほしい。

⇒（産業振興推進部）

・場をつくってもキーパーソンが出てきていないとなるのは問題。初めは試行錯誤となるが、しっかりと取り組みを認知させていきたい。

（Ｃ委員）

・起業、創業の定義を教えてほしい。登記すれば起業できるが、目指すのは、その後収益を稼ぐ、事業を継続していくことであり、世の中で勝負できる起業家を育てるのが重要であるから、「とりあえず起業」は排除するべき。

⇒（産業振興推進部）

・目標値からは飲食店や理髪店などは除いている。ただし、外に打ってでる人のみに初めから限定してしまうと、ハードルが高くなる恐れがあるため、外商に資するものを考えている。

（Ｄ委員）

・国の働き方改革と関係するが、今後は在宅テレワークも進み、サテライトオフィスも注目される。

・補助制度を設けるだけではなく、高知に来てどれだけコストを削減できるか、経営面からみた利点を言えればおもしろい。